

平成 21 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 20 年 12 月 19 日〕
閣 議 了 解

1. 平成 20 年度の経済動向及び平成 21 年度の経済見通し

(1) 平成 20 年度及び平成 21 年度の主要経済指標

	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績見込み)	平成21年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	515.9	509.4	510.2	1.0	1.9	▲ 1.3	▲ 0.8	0.1	0.0
民間最終消費支出	291.9	293.8	291.9	0.7	0.9	0.6	0.2	▲ 0.6	0.4
民間住宅	16.6	16.2	16.9	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 2.7	▲ 4.1	4.9	4.7
民間企業設備	82.7	79.4	76.1	2.7	2.3	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.2
民間在庫品増加 ()内は寄与度	3.0	2.9	3.1	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	92.2	88.7	82.1	9.9	9.3	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 7.5	▲ 3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	84.2	85.9	77.0	9.7	1.8	2.0	▲ 1.5	▲ 10.4	▲ 1.5
内需寄与度				0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 0.3	0.3
民需寄与度				0.5	0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.3
公需寄与度				0.3	0.2	0.1	▲ 0.1	0.5	0.6
外需寄与度				0.2	1.3	▲ 1.0	0.2	0.4	▲ 0.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,668	6,625	6,605	0.1		▲ 0.7		▲ 0.3	
就業者総数	6,414	6,350	6,295	0.4		▲ 1.0		▲ 0.8	
雇用者総数	5,523	5,515	5,490	0.7		▲ 0.2		▲ 0.4	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.8	4.2	4.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.6	▲ 5.5	▲ 4.8						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.3	4.1	▲ 2.1						
消費者物価指数・変化率	0.4	1.3	▲ 0.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.9	▲ 0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度						
貿易・サービス収支	9.1	3.9	5.7						
貿易収支	11.7	5.7	7.4						
輸出	80.9	76.9	69.9						
輸入	69.3	71.1	62.5	9.6	2.7		▲ 12.1		
経常収支	24.5	18.0	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.8	3.5	3.7						

(2) 平成 20 年度の経済動向

平成 20 年度の我が国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面にある。雇用情勢が急速に悪化しつつあるとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となっている。

物価の動向をみると、原油価格の急速な下落から、消費者物価は今後落ち着いていくと見込まれる。

こうした結果、平成 20 年度の国内総生産の実質成長率は、マイナス 0.8%程度（名目成長率はマイナス 1.3%程度）になると見込まれる。

(3) 平成 21 年度の経済見通し

平成 21 年度においては、世界的な景気後退が続く中で、内需、外需ともに厳しい状況が続くが、「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」（以下「対策」という）による効果が見込まれるとともに、年度後半には民間需要の持ち直しなどから低迷を脱していくことが期待される。

物価は、原油・原材料価格の弱い動きを反映し、前年比で下落する。

こうした結果、平成 21 年度の国内総生産の実質成長率は、0.0%程度（名目成長率は 0.1%程度）になると見込まれる。

なお、世界の経済金融情勢の悪化によっては、景気の下降局面がさらに厳しく、また長くなるリスクが存在することに留意する必要がある。

①実質国内総生産

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の厳しさが続くものの、対策の効果に下支えされ緩やかに持ち直す（対前年度比 0.4%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

税制改正やその他の対策等の効果により増加に転じる（対前年度比 4.7%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

交易条件の改善や税制改正等の効果等が押し上げ要因となる一方、外需の減少等により厳しい状況が続く（対前年度比 4.2%程度の減）。

(iv) 公需

対策の着実な実施等により、公的固定資本形成、政府最終消費支出がともに増加することから、前年度を上回る（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.6%程度）。

(v) 外需

世界的な景気後退、円高を受け、減少する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 マイナス 0.3%程度）。

②労働・雇用

雇用調整圧力は対策の実施によって抑制されるが、完全失業率は前年度に比べ上昇する(4.7%程度)。

③鉱工業生産

内需、外需の低迷を受けて、引き続き減少する(対前年度比4.8%程度の減)。

④物価

原油・原材料価格の弱い動きを反映し、国内企業物価、消費者物価は下落に転じる(企業物価：対前年度比2.1%の下落、消費者物価：対前年度比0.4%の下落)。GDPデフレーターは、おおむね横ばいとなる(対前年度比0.1%程度の上昇)。

⑤国際収支

輸出は減少するが、原油・原材料価格の弱い動きから輸入が大幅に減少し、貿易収支黒字は増加する。経常収支黒字はやや増加する(経常収支対名目GDP比3.7%程度)。

(注1) 本経済見通しにあたっては、「2. 平成21年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	4.0	2.0	1.2
円相場(円/ドル)	114.2	101.7	96.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	78.5	94.3	58.4

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成20年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(96.9円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成20年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(58.4ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことにかんがみ、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成 21 年度の経済財政運営の基本的態度

国民生活と日本経済を守る観点から、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進める。現下の経済金融情勢に対応し、政府はこれまでも「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」の策定等により対処してきた。引き続き、「生活対策」の実現及び税制改正に併せ「生活防衛のための緊急対策」を着実に実施するとともに、「新経済成長戦略」¹等により、内需主導の持続的成長が可能となるよう経済の体質を転換し、日本経済の「底力」を発揮させる。また、「基本方針 2006」²等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持しつつ、世界の経済金融情勢の変化を受け、状況に応じて果断な対応を機動的かつ弾力的に行う。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

¹ 「新経済成長戦略 2008 改訂版」(平成 20 年 9 月 19 日閣議決定)

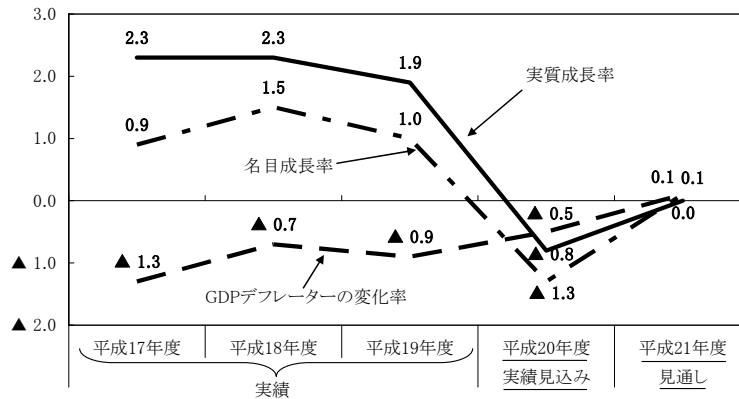
² 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日閣議決定)

(参考)

主な経済指標

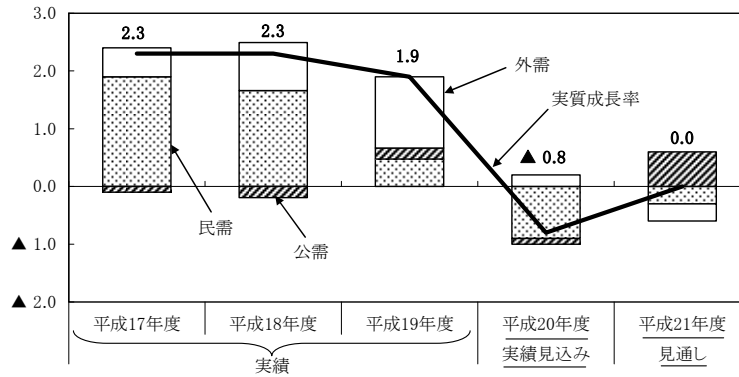
(%、%程度)

1. 国内総生産



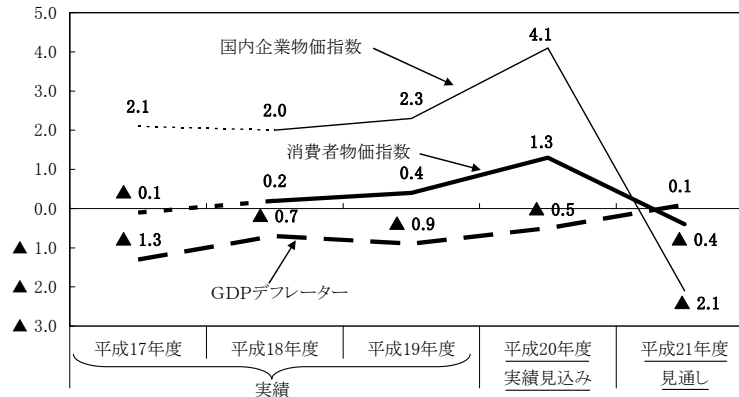
(%、%程度)

2. 実質成長率と寄与度



(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成17年度は2000年基準、平成18年度以降は2005年基準による変化率。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者総数

